27 01 02 01 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

事務事業	総合マネジメントシステム運営事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2705
第2次総合計画 行政評価分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市総合計画				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	総合計画の目標を達成するために、個別のマネジメントシステム（行政評価システム、予算編成等）を相互に連携させ、行政資源（人員・予算）の配分の最適化を図るものである。
目的 ※何のために	総合計画の主要プロジェクトおよび個別施策の目標を達成するため
対象 ※誰・何を対象に	総合計画の主要プロジェクト、個別施策
手段 ※どのように	行政評価システム、予算編成、組織編制を連動させ、行政評価情報を活用した効果的な予算編成、定数配置を実施する
成果 ※何を求めるか	総合計画の目標達成
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 外部評価委員会 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	行政評価運営事業	249,400
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 事務事業評価ヒアリングの実施	・ 事務品質（事務事業評価成果指標）管理
・ 事務事業の分析	・ 総合マネジメントシステムと包括的資源配分制度との連携
・ 施策評価の実施	・ 総合マネジメントシステムと人事評価制度の連携
・ 評価結果の公表	・
・ まちづくり評価委員会の運営	・
・ 行政評価ＷＥＢシステムの管理	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			まちづくり評価委員委嘱替え		まちづくり評価委員委嘱替え			
事業費	予算（現額）		628,000	628,000	628,000	628,000	512,000	67,000
	決算額		303,924	272,692	240,150	249,400	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	303,924	272,692	240,150	249,400	512,000	67,000
人件費	従事職員数（人）		0.65	1.60	0.75	1.65	1.22	1.22
	人件費相当試算 ※1		5,056,350	12,451,200	6,078,750	13,424,400	9,925,920	9,925,920
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			5,360,274	12,723,892	6,318,900	13,673,800	10,437,920	9,992,920

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	事務事業評価実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年度ごとに事務事業の本数は推移するが対象は全て評価するため目標は１００％とする。							
		評価事業数／評価対象事業数			５１８／５１８	５０１／５０１	５０１／５０１				
□	活動指標２	施策評価実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		総合計画に定めた３５施策について全て評価する必要があるため目標値とする							
		評価施策数／評価対象施策数			３５／３５	３５／３５	３５／３５	３５／３５			
■	成果指標１	前年度より実績値が改善した まちづくり指標の割合	目標値	%	0.00	0.00	70.00	70.00	70.00	70.00	□
			実績値		0.00	66.00	64.00	59.30	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値改善指標数／まちづくり指				５７／８６	５５／８６	５１／８６			
■	成果指標２	まちづくり指標の 目標達成率	目標値	回	55.00	58.00	61.00	64.00	67.00	70.00	□
			実績値		51.20	52.30	52.30	47.70	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		目標達成指標数／まちづくり指標			４３／８６	４５／８６	４５／８６	４１／８６			
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 施策評価及び事務事業評価について、目標通り評価を実施したことから、Ａ評価とする。
成果（意図した成果が上がっているか）	C	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 まちづくり指標の目標達成状況について、５１件の指標は前年度より実績値が改善している。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業縮小・中止により指標未達成となったものもあるため、達成率は４７．７％となっている。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	行革推進係長　長島　洋平

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	予算編成過程において、行政評価情報をより一層活用できるよう、現行の編成方法を改善する。
達成状況及びその効果	予算編成過程において、「事務事業評価結果（活動・成果）」、「施策貢献度」、「まちづくり指標達成状況」を基礎情報として、統一的なルールに基づき「事業の方向性」を判定し、判定結果を予算編成に活用することで、行政評価結果を予算編成に活用した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	総合マネジメントシステム運営事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2705

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

行政評価結果を活用し、令和３年度当初予算編成を行うことができた。
行政評価を活用した総合計画の進行管理と予算編成サイクルを定着させるとともに、各施策及び事務事業の目標達成に向け、より一層行政評価情報を活用した資源配分と事務の効率化を図る必要がある。

評価者	企画課長　福島　正孝

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

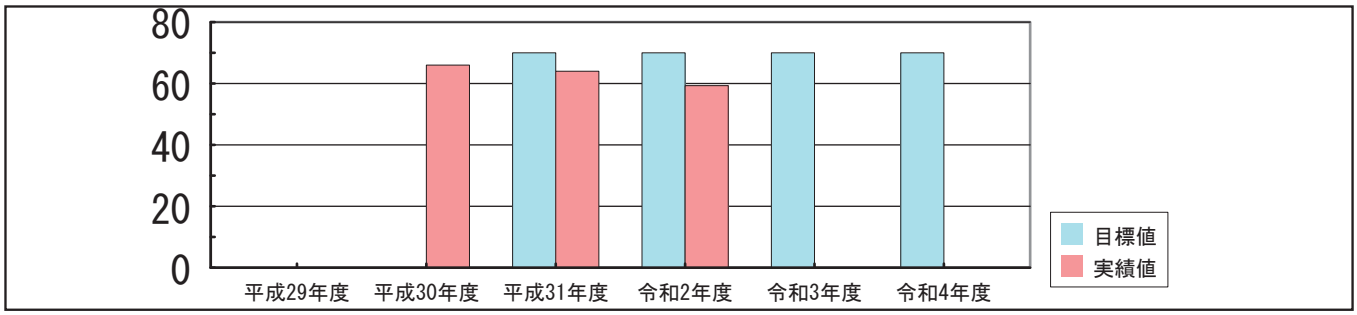
改善・改革案	引き続き行政評価を活用した効率的・効果的な予算編成を行うための手法を研究する。 令和３年度分の行政評価から新財務会計システムを使用するため、各課の評価業務を効率的に実施するための制度設計を行う。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

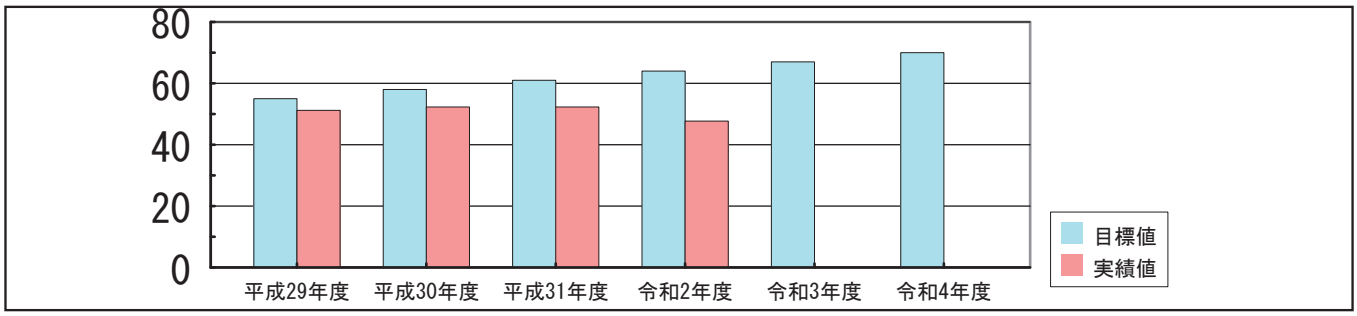
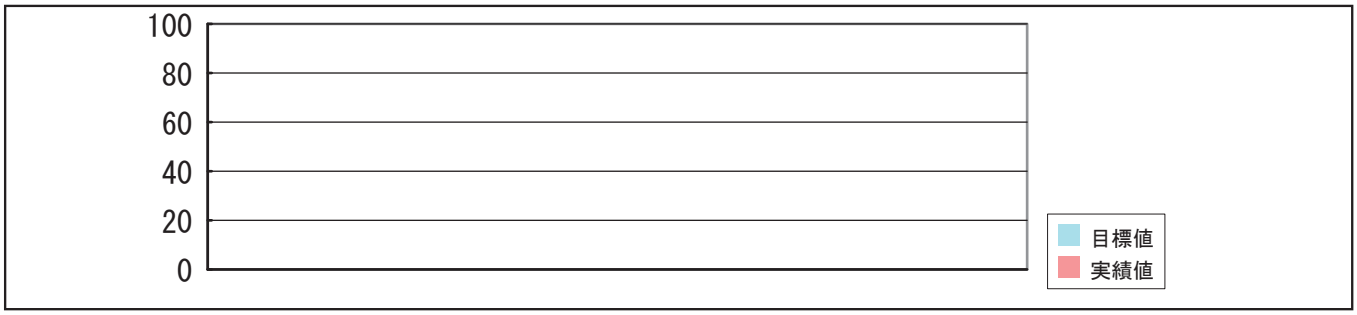
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	前年度より実績値が改善したまちづくり指標の割合



区分	成果指標２	指標名	まちづくり指標の目標達成率



区分		指標名